

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 昭和35年度～			
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	05 住宅
事務事業名		02 市営住宅管理事業	
根拠法令・規程等		公営住宅法・備前市営住宅条例	
問		担当課(室)	都市整備課
合		職・氏名	住宅政策係長 万波文雄
先		電話	0869-64-1850

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市営住宅入居者
目的(何のために)	修繕、補修することにより、景観、安全、住環境の改善を図り、良好な住宅を管理する。
行政活動(どのような方法で)	計画に基づく補修及び緊急を要する修繕を適切に実施する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	入居者に安全で、快適な生活を提供する。

事業の実績						
活動	実施項目		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	市営住宅入居率	%		94	97	96
実績	市営住宅維持補修件数	件		150	141	134
	市営住宅整備件数	件		2	0	3
活動	入居戸数	戸		390	401	399
	入居可能戸数	戸		415	415	415
実績	直接事業費	千円		26,518	30,986	20,513
	必要人員	人		1.64人	1.68人	2.42人
実績	事業費	千円		41,511	44,459	42,535
	国・県支出金	千円			1927	
実績	受益者負担	千円		36,167	36,168	40,225
	総収入	千円				
実績	その他()	千円				
	一般財源	千円		5,344	6,364	2,310
実績	受益者負担比率	%		87.1%	81.4%	94.6%

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	維持補修件数	件	150	141	138
結果指標②	対前年比	%	-	94.0%	97.9%
	活動コスト	円	8,685,719	5,902,002	8,081,001
結果指標③	単位当たりコスト	円	57,905	41,858	58,558
	整備件数	件	2	4	3
結果指標④	対前年比	%	-	200.0%	75.0%
	活動コスト	円	6,207,600	4,435,200	3,375,750
結果指標⑤	単位当たりコスト	円	3,103,800	1,108,800	1,125,250

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
		100	100	100	100
入居者の満足度	目標値(A)	100	100	100	100
	実績値(B)	98	97	97	到達目標年度
	達成率(B/A)	98.0%	97.0%	97.0%	28
成果指標設定の考え方・式や説明					
1 - (年間修繕件数/月毎の入居者の年間延数) × 100					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境から目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 昭和35年以降、時代の要請により法令が定められ、市営住宅の整備が行なわれた。現在も低収入で住宅に困窮している市民は存在している。市営住宅の一部は、耐用年数を経過しようとしており、老朽化が進んでいる。安全で快適な市営住宅を提供することは、ますます困難になるが、市が関与し続ける必要がある。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 建設年度や修繕の回数などにより、団地ごとに受益者負担率のばらつきが見られる。住宅の長寿命化を図るためにも、適切な時期にリフォーム等を行う必要がある。改修に当たっては、低価格で有効な方法を選択するよう心がけている。
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 修繕要望があったら、できるだけ早めに、対応している。修繕の遅滞による状況の悪化、費用の増大がないよう心がけているが、対処法での修繕には自ずと限界がある。

平成21年度の状況		150件		3件		100	
目標値	結果指標量①	結果指標量②		結果指標量③		結果指標量④	
状況		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
説明			○				

総合評価		評価区分<A~E>
老朽化の進行に伴ない、修繕件数は増加し、修理コストも増大していく見込みである。当面は、現在の管理方法でいかざるを得ないが、対処的な対応には限界があると考えられる。団地の統廃合や、中高層の耐用年数の長い住宅への建替、比較的管理状態のいい団地の長寿命化を計るための改修等を盛り込んだ長期計画を早急に策定する必要がある。計画内容は全体のバランスに考慮したもので、将来にわたり安定的な建替、改修が行われるよう配慮することが望まれる。		B

平成22年度以降の方向性・内容		150件		3件		100	
方向性		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
説明			○				
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			